



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	31,882	9.2	483	22.8	678	16.2	343	29.7
2023年3月期第1四半期	29,206	8.6	626	42.5	809	34.5	488	35.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 632百万円 (46.9%) 2023年3月期第1四半期 430百万円 (41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.30	
2023年3月期第1四半期	13.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	90,145	56,010	62.1	1,518.27
2023年3月期	87,938	55,857	63.5	1,514.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 56,010百万円 2023年3月期 55,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		13.00		13.00	26.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	4.4	1,500	14.6	1,800	11.5	1,100	17.6	29.82
通期	131,000	5.6	4,400	46.0	5,000	40.4	3,300	30.8	89.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	37,442,374 株	2023年3月期	37,442,374 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	551,364 株	2023年3月期	551,354 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	36,891,010 株	2023年3月期1Q	36,891,060 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の行動制限が解除され、社会経済活動の本格的な正常化に向けた動きが進みました。一方、世界的な原材料/資材の供給不足、価格高騰の影響は依然として続いており、未だ先行き不透明な状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数における貸家は堅調だったものの、持家の前年割れが継続し、弱含みで推移しました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021中期経営計画（2021-2023年度）の最終年にあたり、「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。また、依然として継続する原材料/資材の価格高騰に対応するため、2023年6月より一部商品の価格改定を行いました。

商品面では、当社が日本で初めてシステムキッチンを発表して50周年となる本年、フラッグシップ商品であるステンレスシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」をモデルチェンジし、2023年6月より受注を開始しました。2018年のブランド刷新から初の大規模モデルチェンジとなり、“憧れを、よろこびに変える。”のコンセプトの下、高品質と洗練されたデザイン、そして使う人のことを考えた機能を充実させ、一人ひとりの憧れと理想を形にする商品となっております。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に継続して取り組んでまいりました。また「未来キッチンプロジェクト」の一環として、当社の会員制リフォームネットワーク「水まわり工房」では2023年4月から「キッチンキャビリサイクルプログラム」を開始しました。これは長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030」の実現、そして環境負荷軽減を目的としたステンレスキャビネットキッチンへの買換を支援するプログラムとなります。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比11.5%増の25,907百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比3.2%増の4,052百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.2%増の31,882百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同22.8%減の483百万円、経常利益は同16.2%減の678百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29.7%減の343百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は90,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円増加いたしました。流動資産は58,190百万円となり、1,403百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が1,158百万円、商品及び製品が559百万円増加した一方、現金及び預金が423百万円減少したこと等によります。固定資産は31,954百万円となり、803百万円増加いたしました。これは有形固定資産が182百万円、無形固定資産が260百万円、投資その他の資産が359百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は34,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加いたしました。流動負債は28,680百万円となり、2,292百万円増加いたしました。これは買掛金が482百万円、電子記録債務が807百万円、短期借入金が1,665百万円増加した一方、賞与引当金が862百万円減少したこと等によります。固定負債は5,454百万円となり、238百万円減少いたしました。これは長期借入金が252百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は56,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が343百万円、配当金の支払が479百万円、その他有価証券評価差額金の増加が271百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.1%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ423百万円（1.9%）減少して21,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は203百万円（前年同期比123.8%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が660百万円、減価償却費が878百万円、仕入債務の増加が1,289百万円あった一方、売上債権の増加が1,044百万円、棚卸資産の増加が983百万円、賞与引当金の減少が862百万円、法人税等の支払が623百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,094百万円(前年同期比33.2%増)となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が636百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が456百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は861百万円(前年同期は535百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出が587百万円、配当金の支払が479百万円あった一方、短期借入金の純増が2,000百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な原材料/資材の供給不足、価格高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、最終年となる2021中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、当社が日本初のシステムキッチンを発表して50周年を迎える本年、長期ビジョン「クリナップサステイナブルビジョン2030」の実現に向けた活動として「未来キッチンプロジェクト」を展開してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,534	21,110
受取手形、売掛金及び契約資産	15,455	16,614
電子記録債権	14,519	14,454
有価証券	993	994
商品及び製品	1,735	2,294
仕掛品	184	203
原材料及び貯蔵品	1,339	1,387
その他	1,025	1,131
流動資産合計	56,787	58,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907	6,899
その他(純額)	13,183	13,374
有形固定資産合計	20,091	20,274
無形固定資産		
投資その他の資産	4,170	4,431
投資有価証券	4,210	4,596
その他	2,796	2,769
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	6,890	7,249
固定資産合計	31,151	31,954
資産合計	87,938	90,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,025	8,508
電子記録債務	8,090	8,897
短期借入金	1,344	3,009
未払金	5,140	5,065
未払法人税等	732	338
契約負債	936	985
賞与引当金	1,169	307
製品保証引当金	69	69
その他	878	1,497
流動負債合計	26,387	28,680
固定負債		
長期借入金	1,682	1,429
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	429	429
退職給付に係る負債	115	64
その他	3,049	3,114
固定負債合計	5,693	5,454
負債合計	32,081	34,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,499	29,362
自己株式	△419	△419
株主資本合計	54,698	54,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	1,844
為替換算調整勘定	152	165
退職給付に係る調整累計額	△565	△561
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,448
純資産合計	55,857	56,010
負債純資産合計	87,938	90,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,206	31,882
売上原価	19,617	21,485
売上総利益	9,588	10,396
販売費及び一般管理費	8,961	9,912
営業利益	626	483
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	77	78
仕入割引	77	87
その他	55	43
営業外収益合計	214	212
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	25	12
営業外費用合計	31	17
経常利益	809	678
特別損失		
固定資産除売却損	4	15
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	6	18
税金等調整前四半期純利益	803	660
法人税等	315	316
四半期純利益	488	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	488	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	271
為替換算調整勘定	64	13
退職給付に係る調整額	△14	4
その他の包括利益合計	△57	289
四半期包括利益	430	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803	660
減価償却費	775	878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△891	△862
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	△1,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△983
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,098	1,289
未払金の増減額 (△は減少)	111	130
その他	125	272
小計	628	342
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△793	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382	△636
無形固定資産の取得による支出	△438	△456
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	2,000
長期借入金の返済による支出	△498	△587
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△479
その他	△57	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,385	△423
現金及び現金同等物の期首残高	21,986	22,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,601	21,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。